



青森総合卸センターニュース

編集・発行 協同組合青森総合卸センター 〒030-0131 青森市問屋町2丁目17-3 ☎017-738-4711 FAX017-738-7323
URL http://www.tonyamachi.com E-mail info@tonyamachi.com 発行/2020年6月30日



問屋町会館で開催された第53回通常総会

コロナ対策を講じて開催 第53回通常総会

2020年度の事業計画や役員改選議案などを審議する第53回通常総会が5月27日(水)に開かれた。

組合の通常総会は、例年であれば多くの組合員が出席し、市内のホテルで開催していた。今年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、組合員には書面出して取り組んでいく」と力強い

席による議決行使を依頼。問屋町会館1階会議室を会場に、出席者を役員のみ絞り、3密を回避して開催された。

総会開催にあたり西理事長は「今年度は、通常の事業はもちろんのことながら、新型コロナウイルスに関する組合員へのサポートにも全力を挙

げ取り組んでいく」と力強い

く語った。同総会には組合員125名が出席し(本人出席11名、書面出席114名)、2020年度事業計画や収支予算案等が原案どおり承認された。任期満了に伴う役員改選では全役員が重任。また、総会終了後に行われた第2回理事会において三役を選任する組織会が開かれ、西理事長、柳谷副理事長、佐治副理事長、藤本専務理事の再任を決めた。(新役員は後記)

2020年度の事業計画では新たな事業として、造成から50年以上経過した団地内の各種インフラの現状調査を商

団連の卸商業団地機能向上支援事業を活用して実施。また、多業種連携型の問屋町版イン

ターナシップ実施、SDGs(エス・ディー・ジーズ)への積極的な対応、BCP(事業継続計画)策定支援にも取り組む計画となっている。

今回の総会では総会後の懇親会の開催に代え、全組合員に使い捨てマスクと手指用除菌スプレーを提供。配付方法は、人との接触回避を図るべく私書箱投函とした。

【新役員・敬称省略】
▽理事長 西秀記(株西衡器製作所)



集団健康診断

健康づくりの第一歩 第1回集団健康診断

今年度1回目となる集団健康診断が、6月9日(火)から11日(木)の3日間、問屋町会館2階大会議室で行われ、組合員及び近隣企業から295名が受診した。今回はこれまで以上に受診者間の間隔を広くとり、全受診者の検温も実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じて実施された。

当健康診断では一般健康診断のほか、採血による腫瘍マーカー検査、心不全や脳梗塞、心筋梗塞のリスク検査もオプションで追加可能。その他、全国健康保険協会(協会けんぽ)加入者向けの健康診断も受診可能となっており、胃部レントゲン検査などが含まれ、健診費用の一部助成も受けられる。

健康診断の実施は事業主の義務であり、近年は健康経営の広がりから、健康づくりの第一歩として従業員の健康診断受診率は上昇傾向にある。しかし、健康診断はあくまで

も健康状態を把握する手段であり、診断結果で異常所見があった場合には通院・再検査等の事後措置の実施が不可欠である。ところが青森県では労使双方の意識の低さから事後措置が充分に行われず、現役死が多い要因の1つとなっている。

組合では短命県返上に寄与すべく、今後も健康診断の実施をはじめ健康情報の提供などを通じて組合員の健康に対する意識向上を目指し、健康事業を推進していく。

▽副理事長 柳谷章二(株マツダアンフイニ青森)・佐治隆雄(株プリモ)
▽専務理事 藤本和夫(協青森総合卸センター)
▽理事 雪田清紀(株東晴)・工藤正博(株KGアンサンブル)・佐々木聡(青森三菱自動車販売(株))・江渡文隆(江)

渡商事(株)・石田憲久(株青森新生活互助会)・木村英敬(三協運輸(株))・大平幹夫(株大平教材社)・鷲尾晴実(株技研)・赤坂晃(協青森総合卸センター)
▽監事 太田雄三(株伸和産業)・和田祥平(和田ゴム販売(株))

第41回定時総会

青森問屋町経営同友会

青森問屋町経営同友会の第41回定時総会が5月に開催された。今回は新型コロナウイルスの感染状況等を考慮し、書面議決方式にて開催。提出案件はすべて原案どおり承認された。

同会は、協同組合青森総合卸センターに所属する組合員の若手経営者および後継者による異業種交流会で、会員相互の研鑽と親睦交流等を目的に1980年に発足し、現在37名の会員により組織している。

る。

昨年度に創立40周年を迎えた同会では3月に記念式典の開催も予定していたが、コロナウイルス感染症の影響で延期。今年度も感染拡大防止のため上期は事業を実施せず、下期以降は感染拡大状況を鑑みてではあるが、延期となっていた記念式典、会員交流会やフライングアレンジメント教室などを開催する計画となっている。

また、今年度は例年同様の活動が実施できないことから年会費を徴収せず、会員交流会等の会費は実費相当を徴収することとした。

新型コロナウイルス影響アンケート調査実施

県内5卸団地、組合員総数279社で構成される青森県流通団地連絡協議会では、新型コロナウイルスが県内流通業に与えた影響について、現状をより正確に把握するためアンケート調査を実施した。

回答した組合員205社のうち、企業活動への影響について「ある程度影響」が90社、44%と最多、「特に影響はない」と回答した組合員が34社、16%もあった。影響を受けている具体的内容については「売上減少」「商品の欠品」

佐々木会長を再任

問屋町支店長・所長連絡会

問屋町支店長・所長連絡会（青友会）の第13回定時総会が、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、書面による審議での開催となった。議決の結果、全議案が原案どおり承認可決された。任期満了に伴う役員改選では佐々木会長を再任。異動により欠員となった監事には、みちのく銀行問屋町支店の神支店長を選任、その他の役員は重任となった。

青友会は協同組合青森総合卸センターに所属する組合員の支店及び営業所の団地内責任者を対象に、相互の親睦を深めながら企業経営の改善向上と情報交換の場とすることを目指し、2008年7月に発足。現在51名が入会している。

青友会は協同組合青森総合卸センターに所属する組合員の支店及び営業所の団地内責任者を対象に、相互の親睦を深めながら企業経営の改善向上と情報交換の場とすることを目指し、2008年7月に発足。現在51名が入会している。

新型コロナウイルスで血液不足 第1回献血

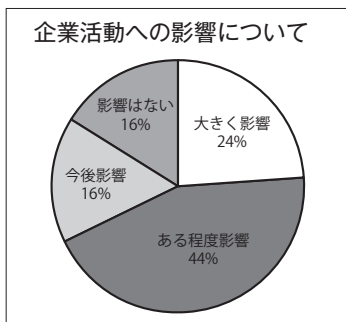
「納期遅延」「仕入価格の上昇」のほか、「これまで経験したことがないほどの大きな影響を受けている」と、ひっそりた内容の回答もあった。

人との接触削減に向け実施した対応策で最も多かったのが「県外への出張の自粛」で137社、6割以上が実施。つづいて103社、5割の企業が「営業活動を自粛」したと回答。「在宅勤務」や「テレワーク」「時差出勤」も多くの企業で実施されていた。

国等から公表されている各種支援策について、「資金繰り支援」を33社、「雇用関係助成金」を29社が利用予定で

2020年度の事業計画は新型コロナウイルス感染症拡大状況を考慮し、上期は活動を自粛。人気のゴルフコンペも今年度は開催しないこととし、感染収束状況を見極めた上で、下期からは交流会等を再開する計画とした。また、今年度に限り年会費は徴収しないことも決まった。

- 【新役員・敬称省略】
- ▽会長 佐々木恵美子（コセキ(株)所長）
 - ▽副会長 坪谷亮治（東日運送(株)所長）・西堀渉（東北化学薬品(株)支店長）
 - ▽幹事 梅田和実（(株)マツダアンフイニ青森 取締役事業部長）・山田聡（東栄(株)支店長）・石戸谷正彦（(株)金入支店長）・松田浩司（橋本総業(株)支店長）・平川正人（北燃商事(株)支店長）
 - ▽監事 高橋秀成（(株)青森銀行問屋町支店長）・神篤人（(株)みちのく銀行問屋町支店長）
- ※新任



あると回答。個別の要望では「要件の緩和」や「申請の簡素化」「着金の迅速化」などを望む声が寄せられた。

協議会では今回の調査結果をもとに、青森県に対し県内流通企業の現状報告と提言をする予定である。

今年度1回目となる献血が6月3日（水）、問屋町会館前にて実施され、組合員従業員ら22名が協力した。

現在、新型コロナウイルスの影響で企業や学校で実施される献血活動が減少し、医療機関において必要とする血液が不足。そのため、病気の治療等に不可欠な血液製剤の安定供給に支障をきたすことが懸念されている。

今回の献血では、機材等の消毒清掃の徹底や献血協力者の体温測定に加え、移動献血



ビニールで仕切って献血

バス内を透明ビニールで仕切り濃厚接触を避けるなどの対策を講じて実施された。

組合では、社会貢献活動として、今後も、積極的に献血への協力を呼びかけていく。

株式会社 大平教材社

〒030-0113 青森市第二期東町三丁目5番33号
TEL 017-762-3111・FAX 017-762-3130
E-mail: oodara@info.com.ne.jp

一般廃棄物・産業廃棄物収集運搬

三協運輸株式会社
三協クリーンサービス株式会社

〒038-0023
青森市大字細越字栄山590-12
TEL 017-739-6426 FAX 017-739-1612

第28回問屋町納涼パーティー
開催中止のお知らせ

7月17日(金)に開催予定の第28回問屋町納涼パーティーは、組合員従業員の健康と安全を第一に考慮し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止します。

問屋町ビジネススクール
再開のお知らせ

問屋町ビジネススクールでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、5・6月の講座を休講としていました。7月からは、受講者の安全

を確保すべく左記のとおり感染症対策を講じて講座を再開することとします。

【感染拡大防止策】

- ・ 座席の間隔を1m以上空ける
- ・ 会場の定期的な換気実施
- ・ 会場内のアルコール消毒
- ・ 入場時の検温および手指消毒
- ・ 講師・スタッフのマスク着用
- ・ 受講者へマスク着用勧奨

開催講座の詳しい内容は、ホームページをご覧ください。

※7月、9月開催予定の「営業の神様が教える営業講座」は講師都合により休講

レジ袋有料化のお知らせ

2020年7月1日から、全国の小売店でプラスチック製レジ袋の有料化が義務づけられます。

問屋町交流ストアでは、CO₂削減、環境保全、プラスチックゴミ削減の観点からレジ袋を有料とします。小・中・弁当用サイズが各3円、大サイズが5円となります(いずれも税込価格)。

また問屋町簡易郵便局でも有料となり、小サイズが3円、大サイズが5円、特大サイズが10円となります(いずれも

税込価格)

ご来店の際には、マイバッグをご持参いただくなど、プラスチック製袋の削減にご協力ください。

業務報告

主要事項

- 5月
- 14日▽第2回問屋町合同清掃
- 15日▽金融審査会
- 27日▽第53回通常総会
- ▽第2回理事会(組織会)
- ▽青森卸センター(株)第51回定時株主総会

第52弾となる今回の経済雑感、青森商工会議所の葛西専務理事にご寄稿いただいた。

経済雑感

青森商工会議所 第一〇五回 専務理事 葛西 崇

問屋町の歴史を紐解く度に、大いなる「学び」を実感している。50年を超えるこれまでの歩みの中、初代理事長を務められた後藤栄一郎氏(第十八代青森商工会議所会頭)をはじめ、先達たちの新たな時代を切り拓こうとする大胆な構想力に共感を抱く。青森市の未来の産業形成や在り様を描きながら、時代の要請をしっかりと捉えた英断に改め



青森商工会議所 専務理事 葛西 崇氏

て敬意を表したい。昭和42年、青森総合卸センターが誕生するまでの道のりは決して平坦なものではなかった。当時買収した用地は水田など農地であったことから、行政当局と農地転用許可を巡り難航したことが、用地買収交渉に昼夜を分かたず奔走したと、合子沢川への処理水の放流を巡る漁業権者との交渉など多くの困難を関係者一致団結して乗り越えてきた。支えになったのは、何としてもやり遂げるという強い意志と矜持だったのではないかと、さて、青森商工会議所は、

青森総合卸センターの設立にも深くかわかり、現在も当然のことながら、仕事の上でも強く結ばれているが、私自身、商工会議所の事業や取り組みは、地域の未来を切り拓くこと、地域の将来を具現化するということにながっていくのか、問い直している。常に原点に立ち返って施策を実行していくことが求められていると思う。

いま改めて、先達に学び、Vision(構想力)、Mission(使命・大義)、Passion(情熱)、Action(行動力)をモットーに、皆さんとともに夢を語り合い、青森の未来づくりに一緒に挑戦していきたい。ところで今や、新型コロナウイルス感染症拡大による地域経済への影響は深刻さを増し、その中で、生活様式や時代の価値観が変遷し、将来の地域経済の在り様をどのように見極め、再構築していくか問われている。リモートワークやWEB会議が有効であることが実証された今、首都圏で働く地元出身の若者たちのUターンを促す契機となるのではないかと考えている。このことについては次号で詳しく触れてみたい。(つづく)

業務用食材専門卸

株式会社 小田川

本社 青森市第二問屋町三丁目8番36号
TEL (017) 739-5465 FAX (017) 739-9058

海産乾物問屋

昆布を食べよう

株式会社 丸毛最上商店

青森市問屋町二丁目14番22号
TEL 017-738-5891
FAX 017-738-5895
http://www.mogami.biz



(一財) 青森市産業振興財団

〒030-0113 青森市第二問屋町四丁目4番1号
TEL (017) 739-1811 FAX (017) 739-1800
http://sangyokaikan.com/

限りなく夢が広がるイベントホール

会議・研修スポーツ・レクリエーション施設



見本市と展示会の
青森産業会館
青森県調理師会



青森市はまなす会館
青森市勤労者互助会

〒030-0113 青森市第二問屋町四丁目4-1
(産業会館) TEL 017(739) 1811 (県調理師会) TEL 017(739) 7337
FAX 017(739) 1800 FAX 017(739) 1800

〒030-0131 青森市問屋町一丁目10-10
(はまなす会館) TEL 017(738) 4821 (勤労者互助会) TEL 017(764) 5061
FAX 017(728) 2162 FAX 017(764) 5062

問屋町大通りに フラワーボックス設置

組合では今年度も問屋町大通りにフラワーボックス100台を設置した。

問屋町花いっぱいプロジェクトの一環としてスタートした同活動は今年で4年目。問屋町の景観整備のアドバイザーを務める鈴木野波氏がデザイン・作成したオリジナルの木製プランターに花苗を寄せ植え。花苗の管理は近隣組合員企業の協力を得て、水やりなどが実施されている。

問屋町、第二問屋町合わせて50箇所（1箇所につき2台）のフラワーボックスが秋

頃まで置かれ、ペチュニアとインカビリアの色鮮やかなピンク色の花がドライバーや歩行者の目を惹きつける。

組合では、今後も問屋町花いっぱいプロジェクトを推進して団地内の景観美化向上を図る。



近隣組合員が水やり



フラワーボックス

団地企業訪問

今回の団地企業訪問は、4月から団地内で営業をスタートした北日本石油(株)青森販売支店の齊藤支店長にお話を伺った。

同社は、昭和34年9月に北海道北斗市で設立し、現在までに11社の合併と営業権を継承し、その後本社を東京に移転。関東・東北・北海道の広域にわたり、数多くのサービスステーション、陸上直売部門及び海上部門と幅広いネットワークを持ち、石油製品や電力供給事業などさまざまなサービスを提供している。

「当社は石油製品の安定供給と地域に密着した持続的なサービスの向上を追求し、エネルギーを通して社会・家庭・車に豊かさを提供しています。現在、全国に太陽光発電が9カ所、小型風力発電が4カ所あり、環境への取り組みとして、再生可能エネルギーを導入し、ご家庭や事業所へクリーンな電気をお届けしています。」と語る。



北日本石油(株) 青森販売支店 支店長 齊藤 昭人 氏

業界の現状を伺うと「石油業界は人口の減少・環境問題・新エネルギーの変換などがあり、需要はどんどん減少していき、業界なので体質改善が急務とされています。ただ、脱石油の時代ではありますが、震災や災害などがあった場合にはライフラインのひとつなので、石油の重要性を感じてもらえたらと思います。今後はサービスステーションにおいてセルフ化を進めていき、そのほかにも新車・中古車の販売、それらに付随する車検や板金などの車に関係するトータルカーサービスを展開していきます」とアピります。

自身の今後の目標について聞くと「青森に赴任して4年経ち、これまでにサービスステーションのセルフ化やカーセブン・車検センター・板金工場の立ち上げ等を行ってきました。今後は営業部門の強化と配送部門の充実を目指していきます。社内的には働き方改革を推進

していき、従業員の満足度を高めていきたいと考えています」と語る。

プライベート面について話が及ぶと「青森に来てから、尿管結石になったり、体重は8キロも増加しました。単身赴任での健康管理の重要性をひしひしと感じています」と話す。

好きな言葉は「すべてはお客様のために」。「以前、当社の保険の営業をしており、お客様から感謝されると嬉しいもので、お客様が次のお客様を紹介してくれて人の輪が広がっていく。たくさんの人と出会えることにやりがいを感じます。常にその言葉を頭に入れながら過ごしています」と笑った。

(56歳)

編集後記

このたびの総会はコロナ禍により、前代未聞の書面出席方法で行なわれましたが、組合員の皆様のご理解・ご協力により通常総会を無事終えることができました。ありがとうございます。

先号に引き続き、今号もコロナ関連についてです。当組合では、「新型コロナウイルス」に関するアンケート調査を3月に行い、5月には調査を拡大し、県内5卸団地の企業(26社・回収率73.5%)に合同調査を行いました。その調査結果をお知らせします▼設問一が「新型コロナウイルス」発生で企業活動の影響についてです▼回答で特長的だったのが、一番が「ある程度影響がある43.9%」で、「大きく影響が出ていく23.9%」が一番ではなかったことですが、「特に影響はない」が現段階で16.6%もありました。これは、県内5卸団地の企業の堅調さを物語ると同時に、この中核企業が崩れだした時の県内経済・雇用に深甚な影響が心配されます▼設問二「新型コロナウイルス」による営業や人と人との交流自粛を受けての対応」で注目すべきは、1位「県外への出張の自粛33.6%」と2位「営業活動の自粛25.2%」を合わせると6割の企業が活動を自粛したという事実です▼設問三「新型コロナウイルス」に伴う、国等から公表されている各種支援策の利用予定について」では、1位が「利用の予定はない64.2%」となることが注視されます▼以上の調査結果から、県内5卸団地企業の想像を超える堅調さが見て取れると同時に、コロナ第二波以降には、この中堅・中核企業を支える新たな政策支援メニュー(資金規模の拡充・スビード)が必要とされることです(藤本)

エネルギーを通して社会に家庭に車に豊かさを提供する企業グループ

北日本石油株式会社 青森販売支店
〒030-0131 青森市問屋町1丁目6番20号
TEL 017-763-5789

涼しく快適な窓辺をお届けします!

涼活

マドリモ ドアリモ

長内サッシ工業株式会社
青森市問屋町2丁目12-35
TEL 017-(728)-1311

MADO ショップ 青森中央店